

戦争被爆国&原発被曝国の日本

それでも核兵器禁止条約反対、原発推進策の菅政権

日本はアジア・太平洋戦争で原子爆弾により、多くの死者と被爆者を生み出した。また、2011年3月には東日本大震災により福島第一原子力発電所が崩壊、放射能の大量流出により多くの被爆者と避難者が生まれました。今もなお、「ヒロシマ」「ナガサキ」「フクシマ」の被害は深刻で、その傷は癒えることはありません。そんな日本が核兵器や原発は認める立場はとれません。しかし、菅政権はこれに逆行する動きを見せています。

核兵器禁止条約発効

日本は不参加、未批准

2017年7月7日、国連加盟国の3分の2を超える122の国の賛成で採択された「核兵器禁止条約」が2020年10月には署名国84、批准国50となり、2021年1月22日に発効します。この条約は日本の被爆者団体や国際NGOなどが働きかけ、条約の前文には「ヒロシマ」の文字が書き込まれています。また、各種世論調査では、7割以上の国民が核兵器禁止条約への参加を支持しています。しかし、日本政府は「日米同盟のもとで核抑止力を維持する必要がある」と、この条約には署名、批准（解説参照）しないと明言しています。「ヒロシマ」「ナガサキ」の

被爆者、被爆者団体はこの条約を歓迎しています。私たちも条約の批准を政府に要求しましょう。

今後30年間も原発推進
政府の温暖化対策宣言

菅義偉首相は、所信表明演説で「2050年までに、温室効果ガスの排出は全体でゼロにする」と宣言し、あたかもクリーン社会に向かう姿勢を見せました。しかし、問題はそれを具体化するプランとその工程表が必要になります。温暖化問題では、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書では気温が132年間に0.85℃の上昇（図1参照）、雪氷の減少、海面水位、海面水温の上昇を指摘しています。また世界では「洪水」「砂漠化」

など、異常気象が続いています。その要因は「温室効果ガス」にあり、そのため各国が削減量と目標達成期限を設けています。日本はそのプランはあるものの、不十分な状態が続いています。

2050年に温室効果ガスをゼロにするためには、現状の22%、24%の削減比率を2030年には、少なくとも45%以上に引き上げなければならぬ（WWFジャパン・世界自然保護基金（図2参照）と指摘しています。

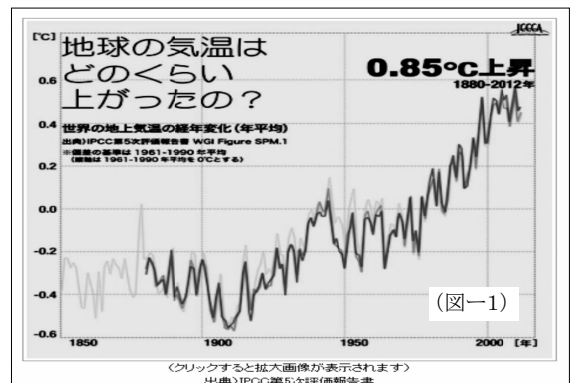
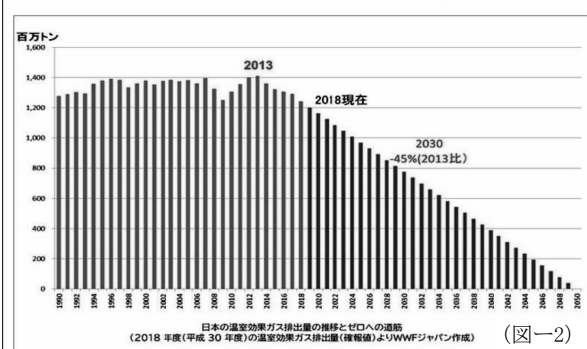
ところが菅首相の言うクリーン社会とは「安全最優先で原子力政策を進める」（菅首相演説）ことでした。世界全体の流れは「脱炭素」「再生可能エネルギー」に大きく転換する中、菅政権は向こう30年間は原発依存のエネルギー政策に戻す宣言をしたのです。

菅政権の「クリーンエネルギー」の名による原発推進政策は認められません。

原発依存、石炭火力発電所の新規増設はやめ、再生可能エネルギー中心の産業構造の日本社会を目指しましょう。

「批准」とは、署名をした条約の内容について国家が最終確認を行い、条約に拘束されることに同意すること。

2030年の排出削減目標を45%以上に引き上げ、新たなNDCとしてパリ協定に提出すること



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先